

日本株の主役交代は本当に始まったのか？

チーフ・ストラテジスト 石黒英之



ポイント① 日本株を代表する企業の顔ぶれに変化

東京株式市場では、日本株の勢力図に変化の兆しがみえ始めています。1日にはソフトバンクグループの時価総額がトヨタ自動車を上回り、2日も全体相場が下落する中、逆行高となったことで両社の差はさらに拡大しました。また、時価総額3位のキオクシアHDもトヨタ自動車に迫っており、日本株を代表する企業の顔ぶれに変化が生じつつあります。

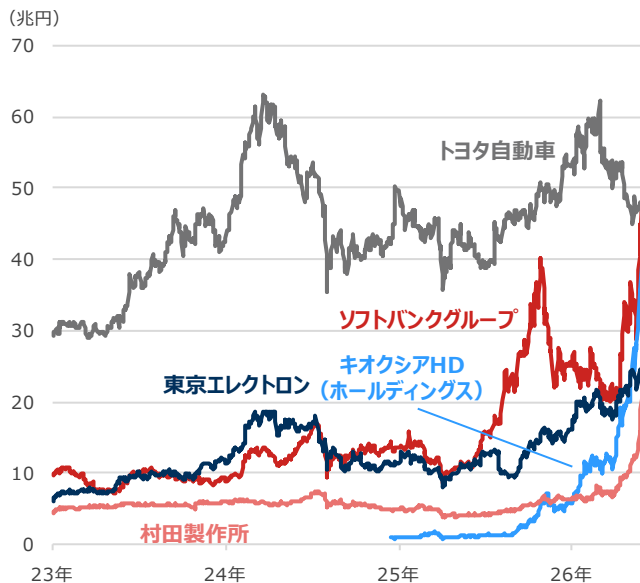
背景には、投資家が成長期待の高い分野へ資金を振り向けていることがあります。世界の自動車市場は成熟化が進む一方、AI関連市場は急拡大しています。ソフトバンクグループやキオクシアHDに加え、東京エレクトロンや村田製作所などのAI関連企業も時価総額を伸ばしています（右上図）。年初来の上昇率上位にもAI関連企業が並び、日本株の主役交代を意識する投資家も増えています。

ポイント② 主役交代の動きが現実味を帯びる？

もっとも、今後の焦点はAIが一時的なブームなのか、それとも長期的な技術革新による産業構造の変化なのかという点です。世界の生成AI市場規模は32年にかけて大幅な拡大が予想されており（右下図）、AI関連企業への成長期待は今後も高い状態が続く可能性があります。

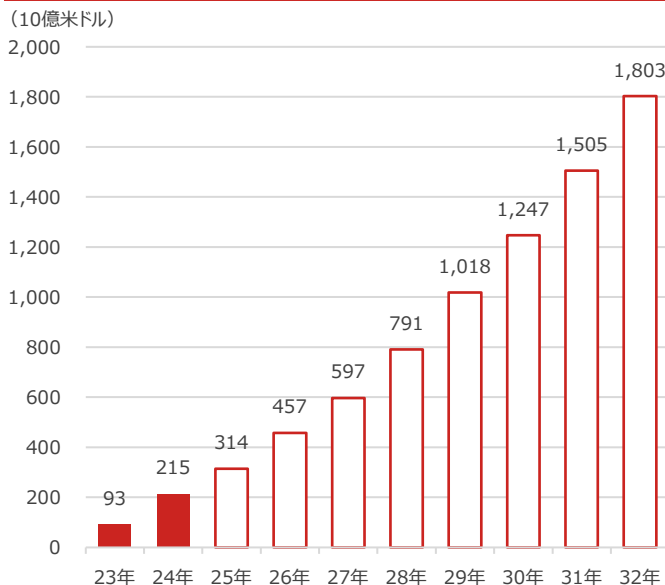
実際、米大手テック企業を中心にAI開発競争が激化し、データセンターなどAIインフラへの投資も拡大しています。こうした流れは、同分野に強みを持つ日本企業にも追い風になると考えられます。もちろん、自動車産業の重要性が失われるわけではありませんが、日本株市場ではAI関連企業が新たなけん引役となりつつあり、今後の業績拡大期待を支えに、主役交代の動きが現実味を帯びつつあると考えています。

日本の主要AI（人工知能）関連企業とトヨタ自動車の時価総額推移



期間：2023年1月4日～2026年6月2日、日次
・キオクシアHDは東証プライム市場に上場した2024年12月18日からの時価総額
(出所) Bloombergより野村アセットマネジメント作成

世界の生成AI市場規模の推移及び予測



期間：2023年～2032年、年次
・2025年以降は予測額
(出所) Bloomberg Intelligence (IDC, eMarketer, Statistaより引用) より野村アセットマネジメント作成

個別銘柄の記載は、特定銘柄の売買などの推奨、また価格などの上昇や下落を示唆するものではありません。

*当資料は、一部個人の見解を含み、会社としての統一見解ではないものもあります。

当資料は、投資環境に関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全体の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に示された意見等は、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡なしに変更される場合があります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆ないし保証するものではありません。投資に関する決定は、お客様ご自身でご判断なさるようお願いいたします。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しします投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください。

野村アセットマネジメントからのお知らせ

■ご注意

下記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、野村アセットマネジメントが運用するすべての公募投資信託のうち、投資家の皆様にご負担いただく、それぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をご覧ください。

■投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価格が変動します。したがって投資家の皆様のご投資された金額を下回り損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■投資信託に係る費用について

以下の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

2026年6月現在

ご購入時手数料 《上限3.85%（税込み）》	投資家が投資信託のご購入のお申込みをする際に負担する費用です。販売会社が販売に係る費用として受け取ります。手数料率等については、投資信託の販売会社に確認する必要があります。 投資信託によっては、換金時（および償還時）に「ご換金時手数料」等がかかる場合もあります。
運用管理費用（信託報酬） 《上限2.222%（税込み）》	投資家はその投資信託を保有する期間に応じてかかる費用です。委託会社は運用に対する報酬として、受託会社は信託財産の保管・管理の費用として、販売会社は収益分配金や償還金の取扱事務費用や運用報告書の発送費用等として、それぞれ按分して受け取ります。 * 一部のファンドについては、運用実績に応じて報酬が別途かかる場合があります。 * ファンド・オブ・ファンズの場合は、一部を除き、ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬等が別途かかります。
信託財産留保額 《上限0.5%》	投資家が投資信託をご換金する際等に負担します。投資家の換金等によって信託財産内で発生するコストをその投資家自身が負担する趣旨で設けられています。
その他の費用	上記の他に、「組入価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料」、「ファンドに関する租税」、「監査費用」、「外国での資産の保管等に要する諸費用」等、保有する期間等に応じてご負担いただく費用があります。運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断下さい。